

## 1. 次世代の育成

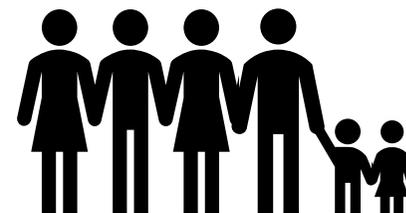
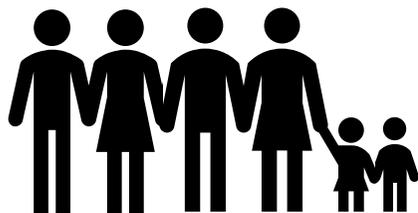
- コロナ禍以降、出生数や合計特殊出生率は低下傾向が続いており、今後も減少が見込まれる。また、変化が激しく不確実性の増す現代社会において、子どもたち自身も多様化している。
- 社会全体で子育てをするという機運を盛り上げるとともに、子どもたち一人一人が、自分の在り方・生き方について考え、地域を担う一員になるという意識を高めることのできる教育が必要。
- 本県の未来を支える「次世代」を社会全体で育てるために大切なことは何か。また、子どもたちが自分に自信を持ち、地域を担う人材へと成長できるようにするためには、何が必要か。

## 2. あらゆる人が活躍できる多様性に富んだ社会づくり

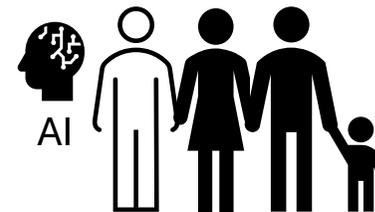
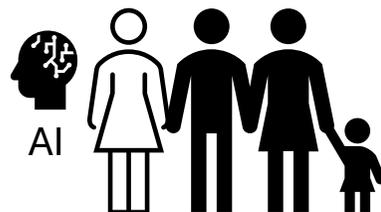
- 人口減少下においては、社会のあらゆる場面で担い手が不足し、より幅広い人たちに役割を担ってもらわなければ、くらしや産業が成り立たなくなると予想される。一方で、外国人や障がい者などに対する差別や偏見はいまだになくなっていない。
- 外国人材の受入が進む中で、共生社会の実現を目指した取組が必要。また、健康寿命の延伸や、障がい者の働く環境の整備等を通じ、誰もが活躍できる環境をつくる必要がある。
- あらゆる人がお互いに尊重し合い、多様な主体が自分の個性や能力を発揮しながら活躍できる社会をつくるためには、どうすれば良いか。

くらし・地域社会の  
担い手

産業・経済の  
担い手



人 = 人材



避けられない  
人口減少・・・

→次世代をどう育成するか

論点 1

→外国人や高齢者、障がい者などにどう活躍してもらうか

論点 2

## 1. 次世代の育成

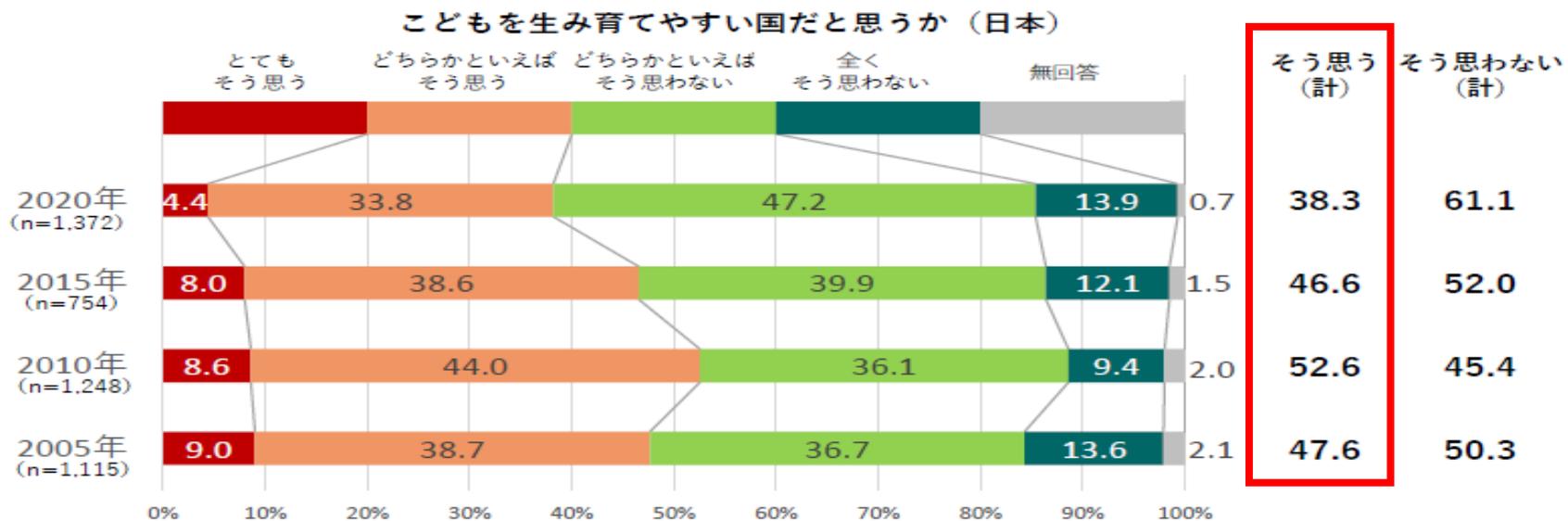
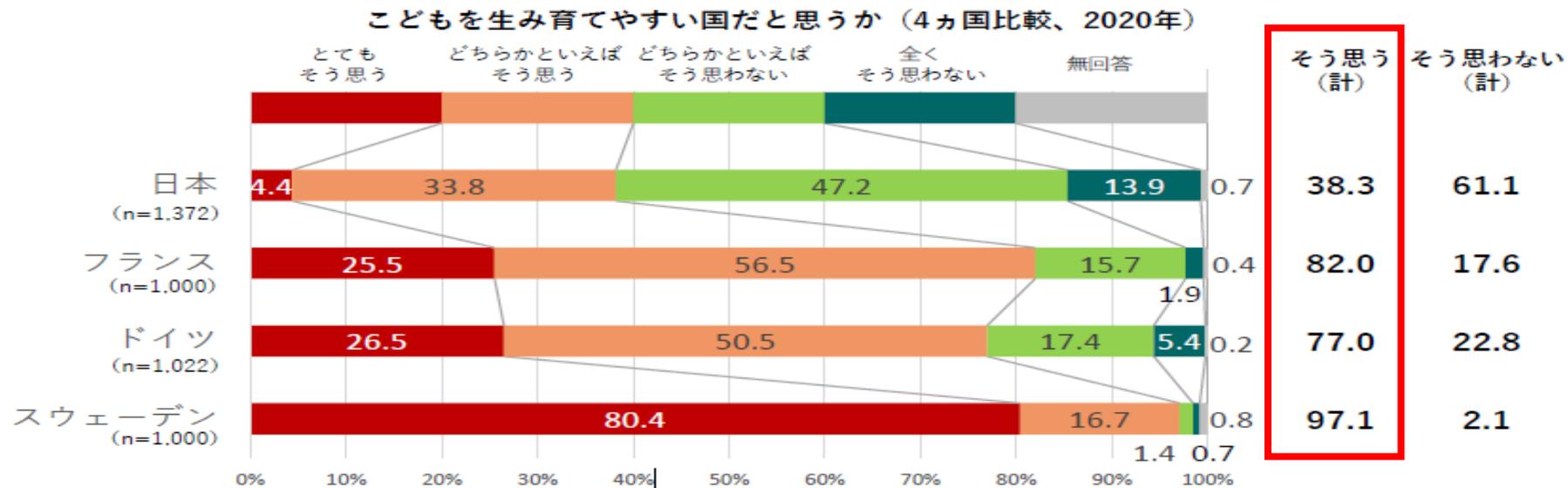
- コロナ禍以降、**出生数や合計特殊出生率は低下傾向**が続いており、今後も減少が見込まれる。また、変化が激しく不確実性の増す現代社会において、**子どもたち自身も多様化**している。
- **社会全体で子育てをするという機運**を盛り上げるとともに、子どもたち一人一人が、自分の在り方・生き方について考え、**地域を担う一員になるという意識**を高めることのできる教育が必要。
- 本県の未来を支える「次世代」を社会全体で育てるために大切なことは何か。また、子どもたちが自分に自信を持ち、地域を担う人材へと成長できるようにするためには、何が必要か。

## 2. あらゆる人が活躍できる多様性に富んだ社会づくり

- 人口減少下においては、社会のあらゆる場面で担い手が不足し、より幅広い人たちに役割を担ってもらわなければ、くらしや産業が成り立たなくなると予想される。一方で、外国人や障がい者などに対する差別や偏見はいまだになくなっていない。
- 外国人材の受入が進む中で、共生社会の実現を目指した取組が必要。また、健康寿命の延伸や、障がい者の働く環境の整備等を通じ、誰もが活躍できる環境をつくる必要がある。
- あらゆる人がお互いに尊重し合い、多様な主体が自分の個性や能力を発揮しながら活躍できる社会をつくるためには、どうすれば良いか。

# 【論点1】 出産や子育てに対する意識（全国）

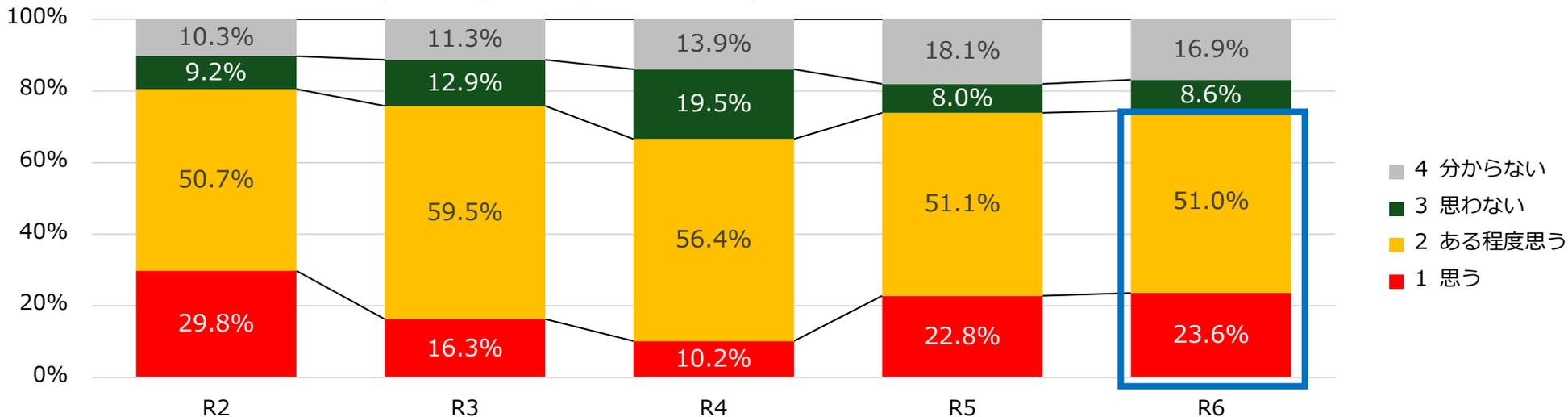
○「こどもを生き育てやすい国だと思うか」という問いに、日本は「そう思う」と回答した割合が諸外国より低く、しかも、近年、その割合は低下傾向にある。



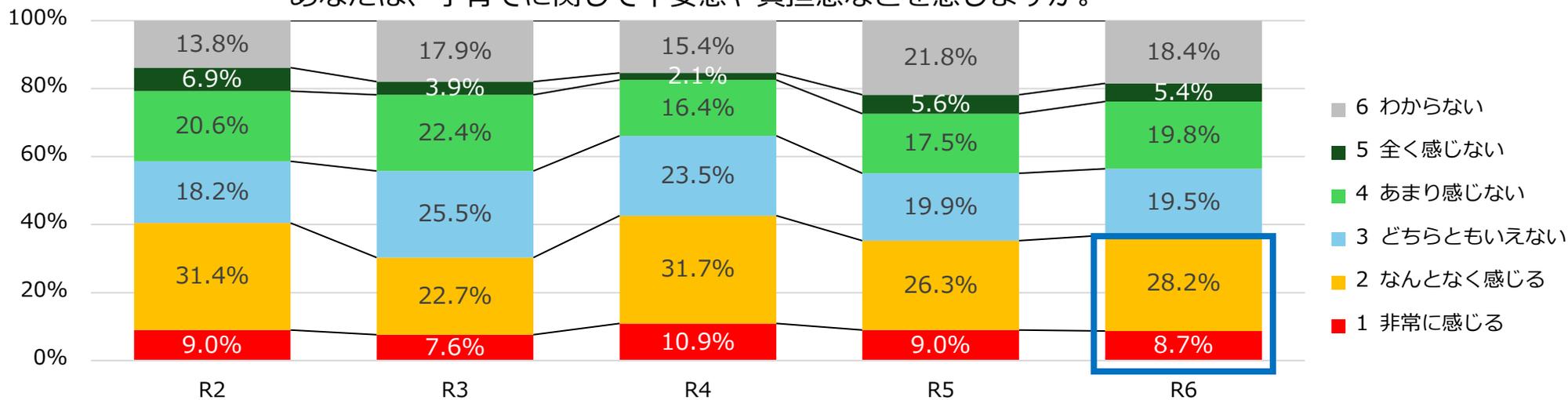
# 【論点1】 出産や子育てに対する意識（宮崎県）

○本県では、安心して子どもを産み育てられると考えている人が7~8割に上る一方、**子育てに不安感や負担感を感じている人は4割前後**で推移している。

あなたは、本県は、安心して子どもを生むことができ、子育てを楽しみ感じられる県だと思いますか。



あなたは、子育てに関して不安感や負担感などを感じますか。



# 【論点1】 こども未来戦略

○国においては、令和5年12月に、「こども未来戦略」が閣議決定され、ライフステージに応じた様々な支援が行われている。



# 【論点1】 こどもまんなかアクション

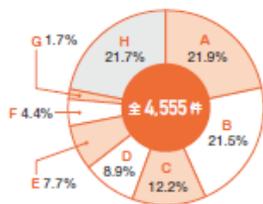
○こどもや子育て中の方々が気兼ねなく様々な制度やサービスを利用できるよう、地域社会、企業など様々な場で、年齢、性別を問わず、**全ての人がこどもや子育て中の方々に応援**する、**社会全体の意識改革を後押し**する取組。

すべてのこどもや若者たちが  
幸せに暮らせるように、  
常にこどもや若者の今と  
これからにとって  
最もよいことは何かを考え、  
社会全体で支えていくこと。



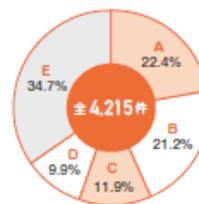
## なぜ、『こどもまんなかアクション』が必要なの？

こどもと一緒にいるときに  
不便を感じたり理解や配慮が欲しかった場面(場所・施設)



- A 働いているとき
- B 公共交通機関を使ったとき
- C スーパー・ショッピングモールなど
- D 市役所・銀行・病院など
- E 公園で遊んでいたとき・町を歩いたとき
- F レストラン・カフェ
- G 遊園地・レジャー施設・博物館
- H その他

こども・こども連れに対して  
周りから欲しかった理解や配慮の内容



- A こども・こども連れ・ベビーカーでも移動しやすく使いやすい施設や設備
- B 周りの方の寛容な姿勢やちょっとしたサポート
- C 様々なニーズに応じた幅広いサービス
- D 優先対応のルールや呼びかけ
- E その他

\*出典：こども家庭庁「こども・子育てにやさしい社会づくりのためのニーズ調査2023」 <https://www.cfa.go.jp/policies/kodomo-mannaka>

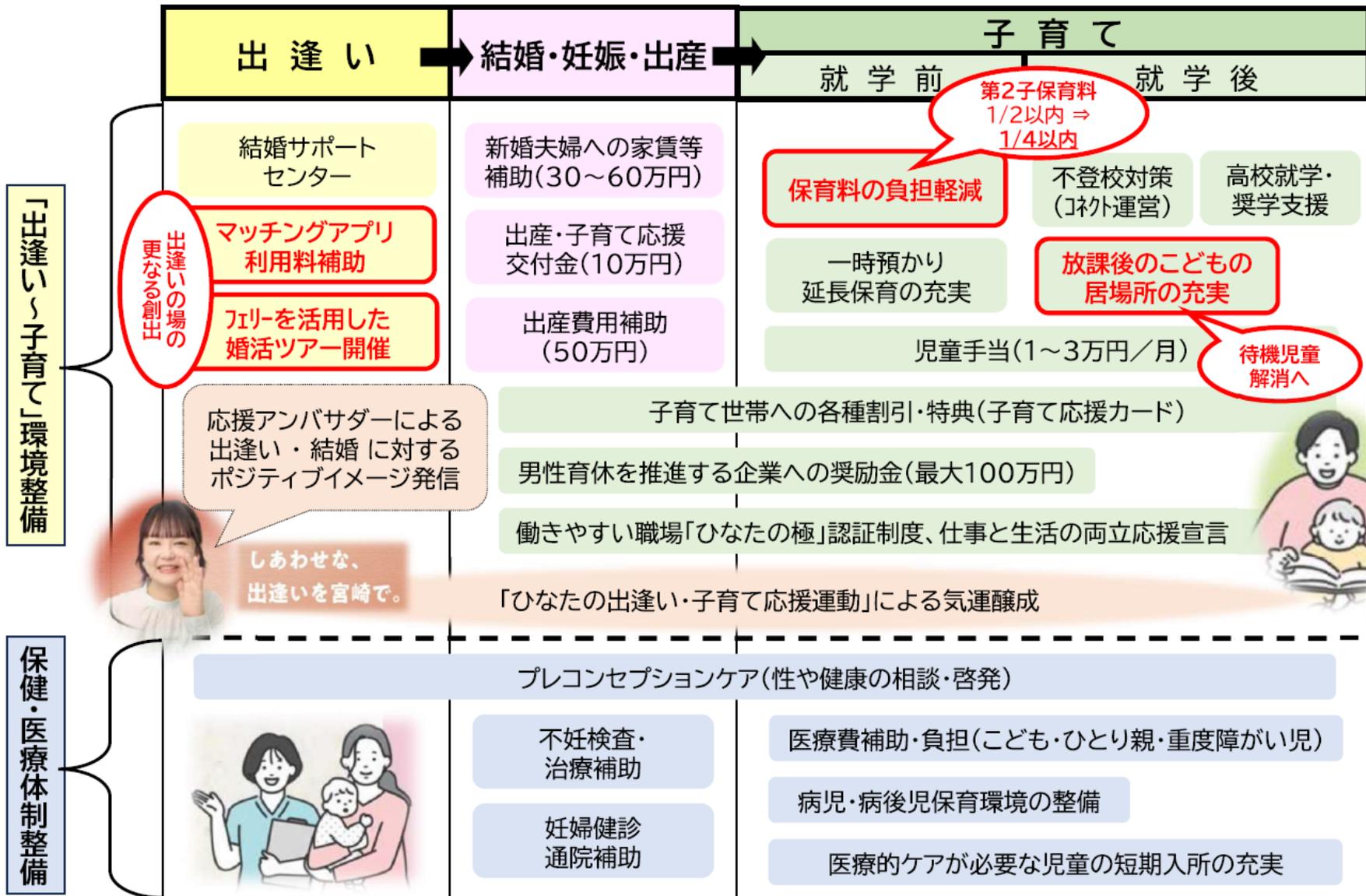
「働いているとき」や「公共交通の利用時」など、  
様々な場面で理解や配慮が欲しいと感じている人が多い。



自治体・活動団体・企業と連携して  
こども・子育てを社会全体で応援していく  
『こどもまんなかアクション』!!

# 【論点1】本県の出逢い・結婚・子育て関係の施策

○宮崎県では、「第2子保育料負担軽減事業」や「放課後児童クラブ待機児童解消加速化事業」などに加え、若者・女性が生き生きと活躍できる環境づくりのため取組も進めている。

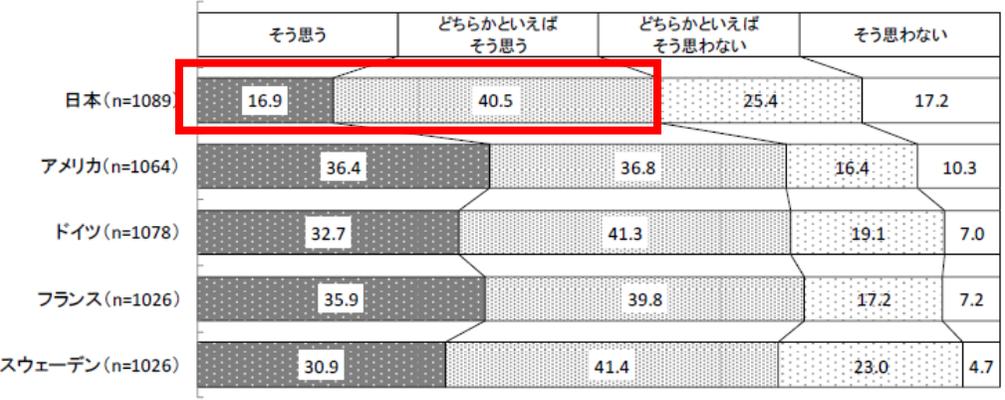


# 【論点1】我が国と諸外国のこどもと若者の意識に関する調査

- 日本の若者は、他国と比較して、**自己肯定感が低い傾向**が見られる。
- 社会に関わったり貢献したりしようとする意識についても低い。

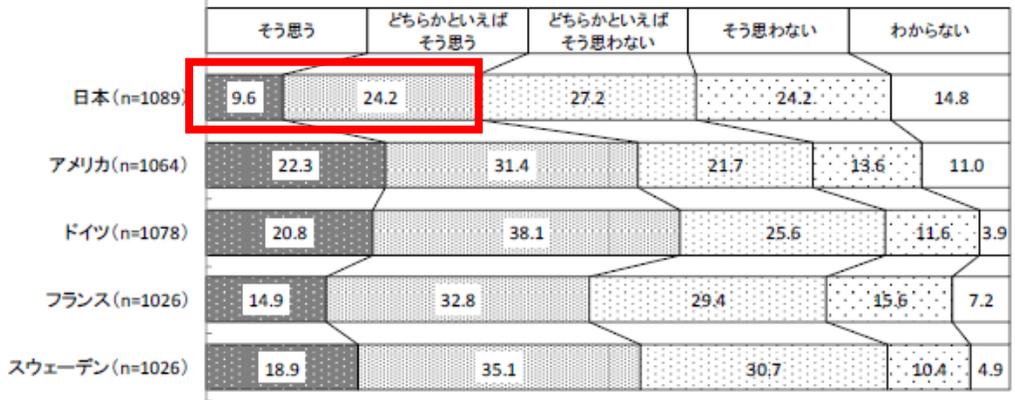
(a) 私は、自分自身に満足している

(%)



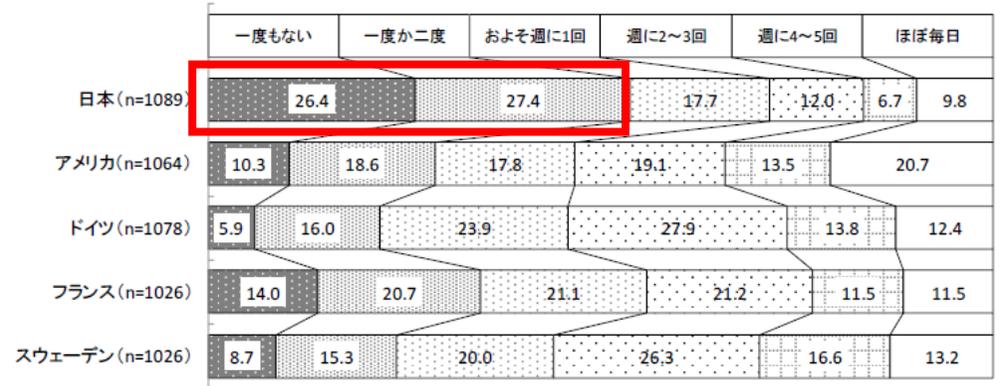
(b) 将来の国や地域の担い手として積極的に政策決定に参加したい

(%)



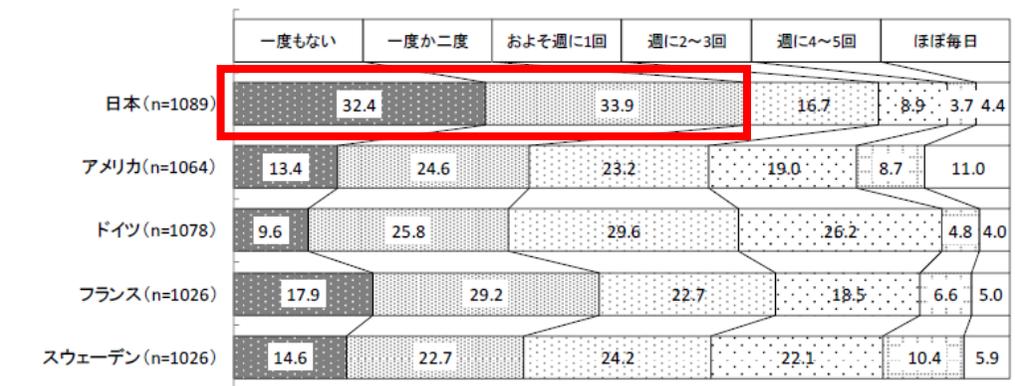
(f) 自分の人生には方向性や意味があると感じた (過去30日間での経験)

(%)



(a) 社会に貢献できる要素があると感じた (過去30日間での経験)

(%)



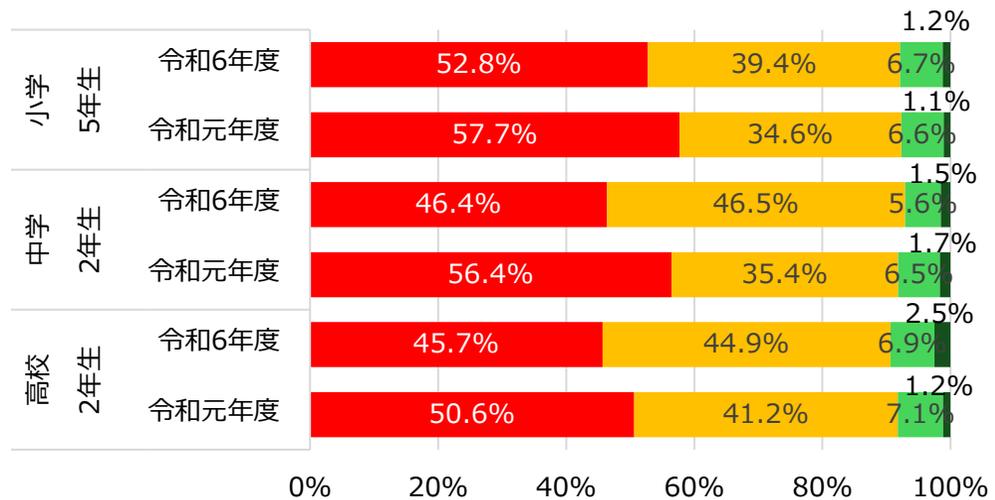
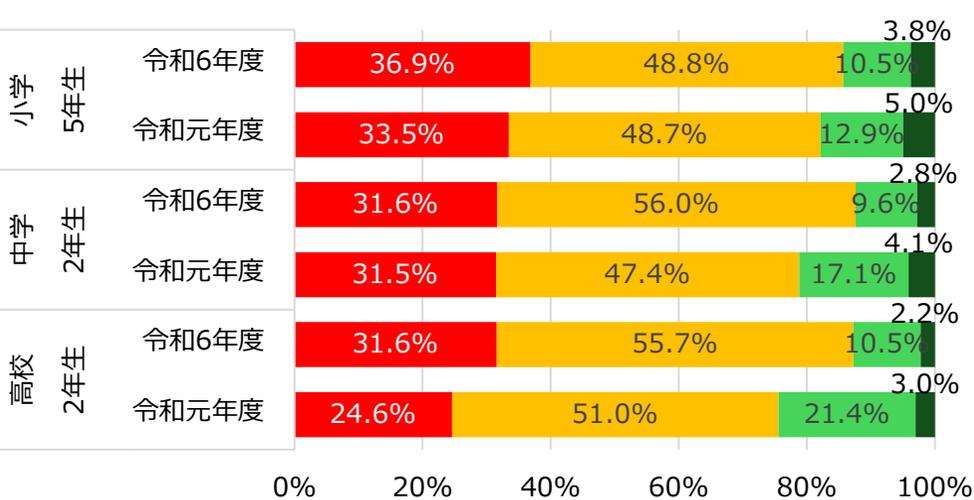
※日本、アメリカ、ドイツ、フランス、スウェーデンの満13歳から満29歳までの男女を対象とした調査。  
令和5年11月から12月までの間に実施。

# 【論点1】みやぎきの教育に関する調査

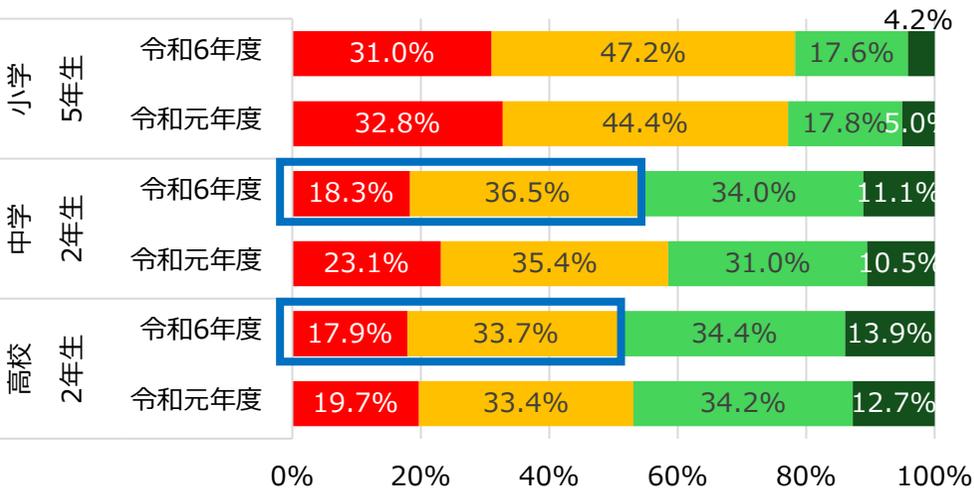
○小・中・高とも、5年前と比較して、自己肯定感は少し高まっている。「社会の役に立ちたい」という意思是、小・中・高とも9割を超えているが、**「ふるさとへ貢献したい」という意思是、中・高で5割程度**となっている。

自分にはよいところがあると思う

社会の役に立ちたいと思う



進路（将来）を考えるとときに、ふるさとへ貢献したいと考えている（※）

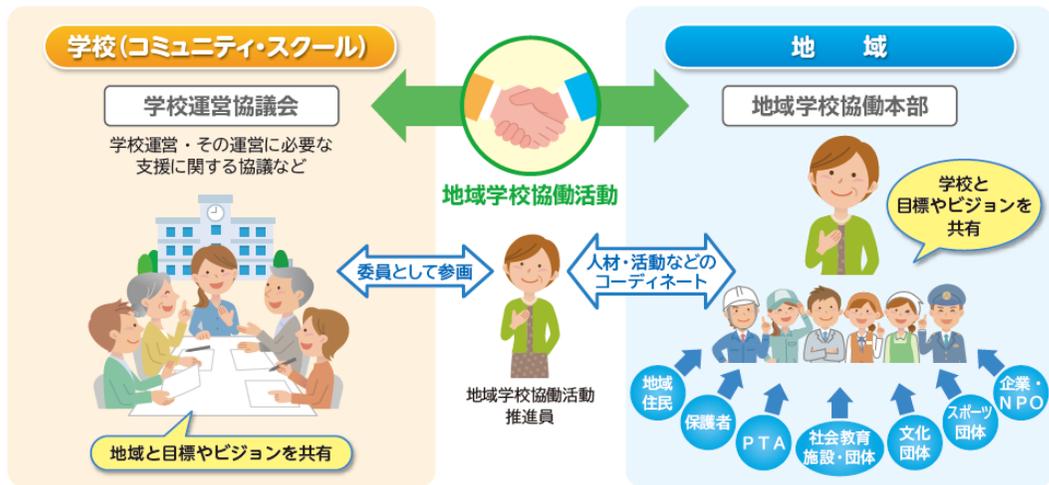


- とてもあてはまる
- ある程度あてはまる
- ほとんどあてはまらない
- まったくあてはまらない

※小学5年生：自分の将来を考えるとときに、ふるさとに貢献したい、ふるさとの役に立ちたいという事を考えている  
 ※中学2年生：高校等への進路を考えるとときに、将来ふるさとへ貢献しようとする考えをもって進路先を選ぼうとしている  
 ※高校2年生：卒業後の進路を考えるとときに、将来ふるさとへ貢献しようとする考えをもって進路先を選ぼうとしている

# 【論点1】コミュニティ・スクール（学校運営協議会）

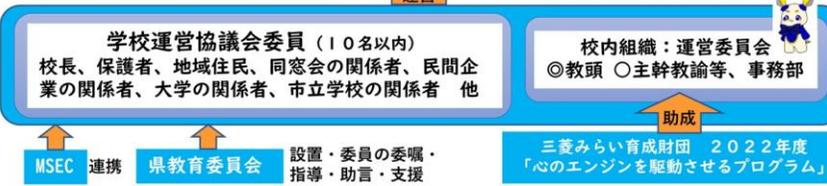
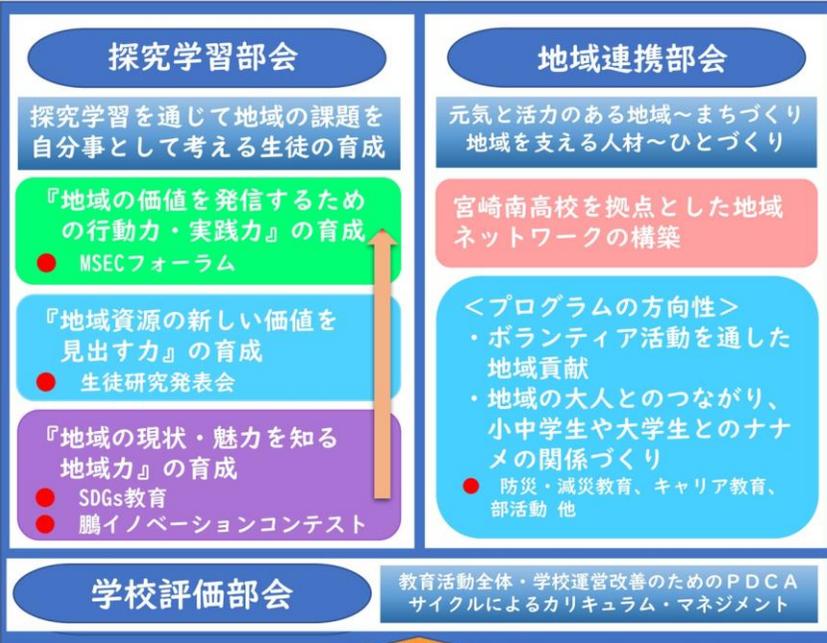
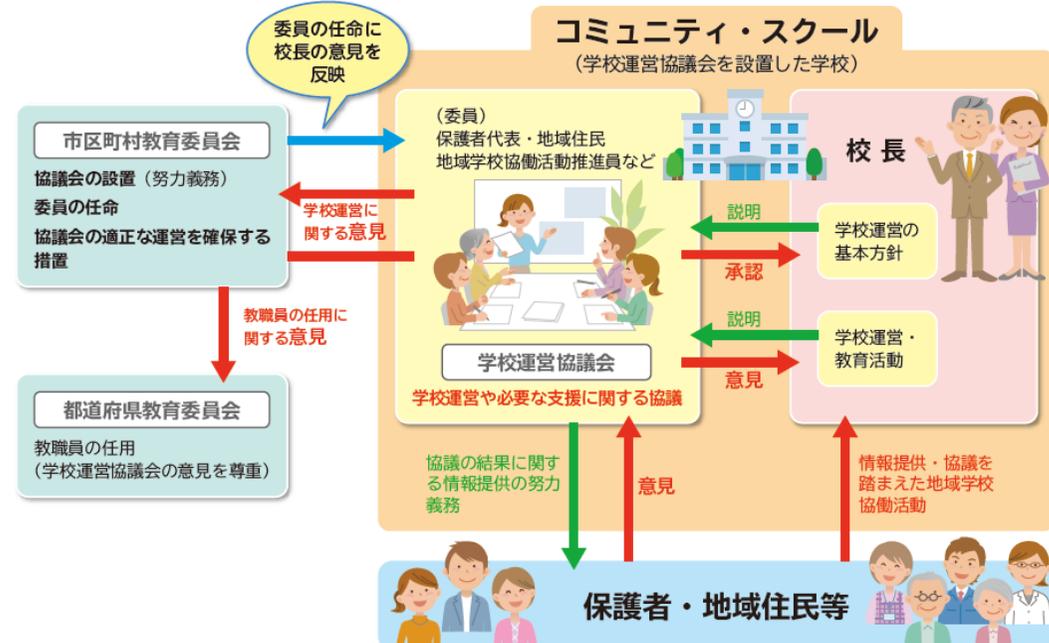
○コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）は、**学校と地域住民等が力を合わせて学校の運営に取り組む**ことが可能となる仕組み。令和6年度、宮崎南高校が文部科学大臣表彰を受けた（ほかに県内で2地域5校）。



宮崎県立宮崎南高等学校 2023.1

**産学官連携による都市型コミュニティ・スクール**  
 地域の次世代リーダーとして、地域に根差し、貢献できる人材の育成に資する産学官連携による人の地域循環教育

**基本コンセプト**  
 地域の教育資源を幅広く活用した探究的な学びを重視し、郷土愛を育みながら、持続可能な社会の創り手としての視点を持った次世代リーダー及び地域社会や国際社会に貢献できる人材の育成



# 【論点1】子どもたちを取り巻く状況

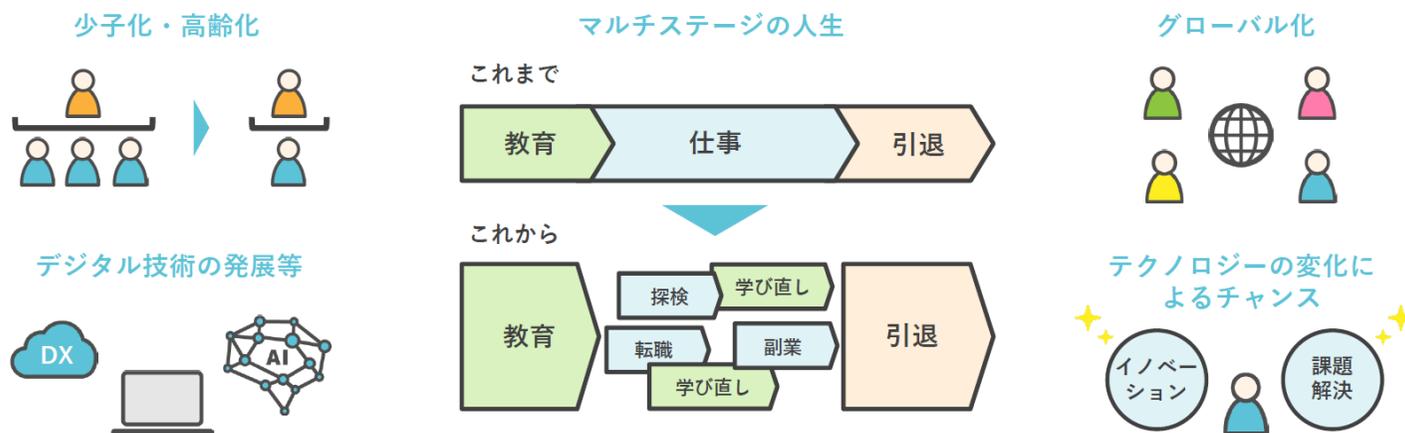
○次の学習指導要領の改訂に向けた中央教育審議会への諮問の中で、文部科学省は議論の前提として「**子供たちを取り巻くこれからの社会の状況**」を整理。

## 子供たちを取り巻くこれからの社会の状況

- 不確実性の高まり（少子化・高齢化、グローバル情勢の混迷、生成AI等デジタル技術の発展等）  
→子供たちは、激しい変化が止まることのない時代を生きる
- 労働市場の流動性の高まり、マルチステージの人生モデルへの転換  
→自らの人生を舵取りする力を身に付けることの重要性
- 内なるグローバル化やデジタル化の負の側面等による社会の分断の芽への指摘  
→多様な他者と、当事者意識を持った対話により問題を発見・解決できる「持続可能な社会の創り手」を育てる必要性
- テクノロジーは変化に伴う困難だけでなく多様な個人の思いを具現化するチャンスも生み出す  
→生産年齢人口が急減する中、あらゆる資源を総動員し、全ての子供が豊かな可能性を開花できるようにすることが不可欠

## 子供たちを取り巻くこれからの社会

少子化・高齢化、グローバル情勢の混迷、生成AI等デジタル技術の発展等、社会や経済の先行きに対する不確実性がこれまでになく高まっており、子供たちは激しい変化が止まることのない時代を生きることになる。



## 1. 次世代の育成

- コロナ禍以降、出生数や合計特殊出生率は低下傾向が続いており、今後も減少が見込まれる。また、変化が激しく不確実性の増す現代社会において、子どもたち自身も多様化している。
- 社会全体で子育てをするという機運を盛り上げるとともに、子どもたち一人一人が、自分の在り方・生き方について考え、地域を担う一員になるという意識を高めることのできる教育が必要。
- 本県の未来を支える「次世代」を社会全体で育てるために大切なことは何か。また、子どもたちが自分に自信を持ち、地域を担う人材へと成長できるようにするためには、何が必要か。

## 2. あらゆる人が活躍できる多様性に富んだ社会づくり

- 人口減少下においては、社会のあらゆる場面で担い手が不足し、より幅広い人たちに役割を担ってもらわなければ、くらしや産業が成り立たなくなると予想される。一方で、外国人や障がい者などに対する差別や偏見はいまだになくなっていない。
- 外国人材の受入が進む中で、共生社会の実現を目指した取組が必要。また、健康寿命の延伸や、障がい者の働く環境の整備等を通じ、誰もが活躍できる環境をつくる必要がある。
- あらゆる人がお互いに尊重し合い、多様な主体が自分の個性や能力を発揮しながら活躍できる社会をつくるためには、どうすれば良いか。

## 1. 次世代の育成

- コロナ禍以降、出生数や合計特殊出生率は低下傾向が続いており、今後も減少が見込まれる。また、変化が激しく不確実性の増す現代社会において、子どもたち自身も多様化している。
- 社会全体で子育てをするという機運を盛り上げるとともに、子どもたち一人一人が、自分の在り方・生き方について考え、地域を担う一員になるという意識を高めることのできる教育が必要。
- 本県の未来を支える「次世代」を社会全体で育てるために大切なことは何か。また、子どもたちが自分に自信を持ち、地域を担う人材へと成長できるようにするためには、何が必要か。

## 2. あらゆる人が活躍できる多様性に富んだ社会づくり

- 人口減少下においては、**社会のあらゆる場面で担い手が不足**し、より幅広い人たちに役割を担ってもらわなければ、くらしや産業が成り立たなくなると予想される。一方で、外国人や障がい者などに対する差別や偏見はいまだになくなっていない。
- 外国人材の受入が進む中で、**共生社会の実現を目指した取組**が必要。また、健康寿命の延伸や、障がい者の働く環境の整備等を通じ、**誰もが活躍できる環境**をつくる必要がある。
- あらゆる人がお互いに尊重し合い、多様な主体が自分の個性や能力を発揮しながら活躍できる社会をつくるためには、どうすれば良いか。

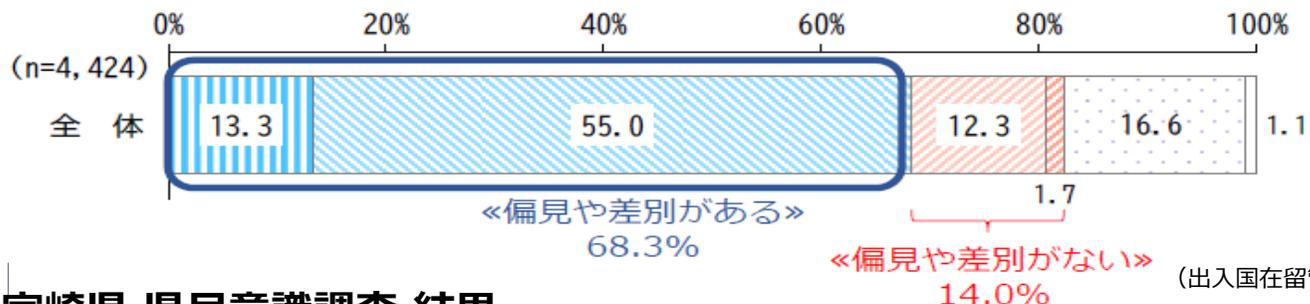
# 【論点2】外国人との共生に関する意識

- 全国の調査では、7割近くが外国人に対する偏見や差別があると回答している。
- 一方で、宮崎県での調査では、偏見や差別があると感じているのは1~2割程度となっている。

## ○外国人との共生に関する意識調査 結果

・外国人に対する偏見や差別の有無

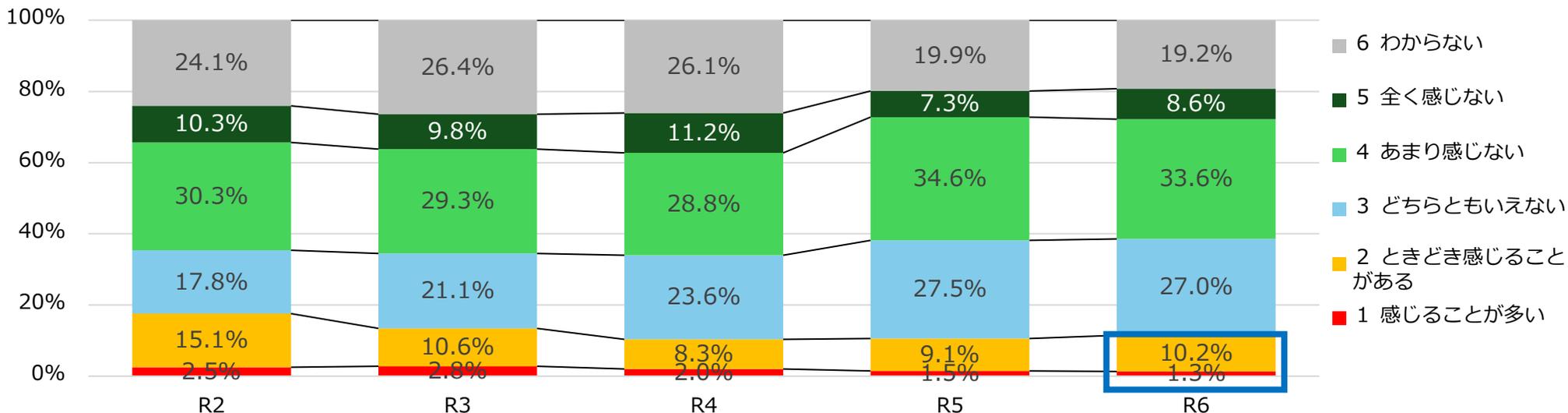
■ かなりある ■ 多少はある ■ ほとんどない ■ ない ■ 分からない ■ 無回答



(出入国在留管理庁「外国人との共生に関する意識調査（日本人対象）」)

## ○宮崎県 県民意識調査 結果

あなたは、本県では外国人や外国の文化・習慣などに対する偏見や差別があると感じることがありますか。



(宮崎県「県民意識調査結果」より作成)

○国は、令和4年に、**外国人との共生社会**について、三つのビジョンや中長期的な課題、具体的施策などを示す**ロードマップ**を決定した。

## 外国人との共生社会の実現に向けたロードマップ<sup>○</sup>（令和7年度一部変更）（概要）

令和4年6月、我が国が目指すべき外国人との共生社会のビジョン、それを実現するために取り組むべき中長期的な課題及び具体的施策を示すロードマップを決定。今般、令和6年度一部変更につき、施策の着実な実施を図るため、その実施状況について有識者の意見を聴取した上で点検を行い、施策の見直し等を実施。（105施策）

### 1 目指すべき外国人との共生社会のビジョン（三つのビジョン）

#### 安全・安心な社会

これからの日本社会を共につくる一員として外国人が包摂され、全ての人々が安全に安心して暮らすことができる社会

#### 多様性に富んだ 活力ある社会

様々な背景を持つ外国人を含む全ての人々が社会に参加し、能力を最大限に発揮できる、多様性に富んだ活力ある社会

#### 個人の尊厳と人権を 尊重した社会

外国人を含め、全ての人がお互いに個人の尊厳と人権を尊重し、差別や偏見なく暮らすことができる社会

### 2 取り組むべき中長期的な課題（四つの重点事項）

1 円滑なコミュニケーションと社会参加のための日本語教育等の取組

2 外国人に対する情報発信・外国人向けの相談体制の強化

3 ライフステージ・ライフサイクルに応じた支援

4 共生社会の基盤整備に向けた取組

○滋賀県草津市では、「支援される側」から「支援する側」へをスローガンに、外国人による「機能別消防団」が組織されている。活動が長く続いているポイントは、団員同士の仲の良さ。

## 滋賀県草津市

### 地域の消防団に外国籍の団員を加え言葉の壁を越えた“共助”を促す。

草津市と同市国際交流協会は平成27年、外国人で構成する「機能別消防団」を発足させた。同市には約3,000人の外国人が暮らしているため、災害時のサポート体制を整えることが目的だ。令和6年度時点では、ベトナム・中国・フィリピン国籍の20～50代の男女8人が所属している。

発足のきっかけは、外国人に向けて防災講座を実施した際、避難時の知識の少なさに危機感を覚えたことだという。「語学力に優れ、日本の生活への理解が深い外国人を機能別団員に任命し、“支援される側”から“支援する側”へ、まわってもらうことがねらいでした」と市の担当者。消火器の使い方を確認したり、胸骨圧迫を練習したりする一般的な訓練に加え、避難所運営を想定した炊き出しの実践も行っている。外国人の団員が中心になってカレーをつくり、役割分担などをしながら現場を取り仕切っているそうだ。活動が10年続いているポイントは、団員同士の仲のよさだという。これまで避難所運営が必要になるほどの災害は起きていないそうだが、毎月1回程度、市や同協会が開くイベントなどで顔を合わせ、関係性を築いている。

市内に住む外国人の中には留学生も多いという。「今後は、大学などと連携して啓発活動を行いながら、団員が新たに活躍できる場も広げたいです」。今後の活動にも注目したい。



(ジチタイワークスWEB <https://jichitai.works/articles/2988> )

(立命館大学 [https://www.ritsumeiji.ac.jp/features/r\\_na\\_hito/entry/?post=16](https://www.ritsumeiji.ac.jp/features/r_na_hito/entry/?post=16) )

○延岡市では、近年、市内で働くミャンマー人が増加している。**民間主導で、長期的・相互発展を目指した関係性の構築**を志向する取組が成果を上げている。

## 宮崎県延岡市

### 宮崎県延岡市にミャンマー人が押し寄せる理由（一部抜粋）

延岡市内の若手企業経営者は2014年1月にミャンマーに初めて足を踏み入れました。そして富山さんがアドバイザーとして所属する「ミャンマー日本人材開発センター」（MJC）を訪れました。MJCは設立間もない時期であったこともあり、日本での研修先を探していると知った延岡の経営者たちは、ミャンマー企業の研修受け入れ先として名乗りを上げました。

帰国後、ミャンマー人研修生を延岡市として受け入れ、さらに交流を今後も続けるために延岡商工会議所や宮崎県工業会県北地区部会、延岡鉄工団地協同組合、延岡市が中心となって2014年10月に「延岡・ミャンマー友好会」が設立されます。そして同年11月、初めてミャンマーの企業経営者ら15人が延岡市を訪問しました。

「日本で働く」といえば、ミャンマー人の間でも東京や大阪などの都市部が一番人気です。しかし、延岡を指定してくるミャンマー人が出てきています。もちろん延岡を知らないミャンマー人も多いため、延岡の実情を丁寧に伝え、トラブルや失踪防止対策も行っています。同時に、研修に参加したミャンマー人経営者や先に延岡で働いたミャンマー人から直接伝えられる情報は、説得力と安心感を与えているようです。

ミャンマーで最も有名な地方都市の1つ「延岡」。多くの団体や人々を巻き込むには多大な時間と、誰にでも理解しやすい共通の理念が必要です。MJCの田中雅彦チーフアドバイザーは、延岡とミャンマーの成功のポイントについて、以下の4点を挙げています。

- ①ミャンマー人との信頼醸成が出発点であり、とくにホームステイが大きな効果を発揮していること。
- ②若手起業家から商工会議所、そして延岡市へと展開される中小企業経営者主導の取り組みであり、官主導ではないこと。
- ③短期的かつ一方的な関係構築ではなく、長期的・相互発展を目指した関係性の構築を志向していること。
- ④双方の調整を担うキーパーソンの存在が重要であること。

### ミャンマーに交流拠点 「ノベオカフェ」がオープン

延岡市とミャンマーとの交流が進んでいます。

ミャンマーの経営者が中心となり開設準備が進められていた「ノベオカフェ」が11月23日にオープン。延岡やマンダレーの企業などの情報発信、交流拠点としての役割を持っています。

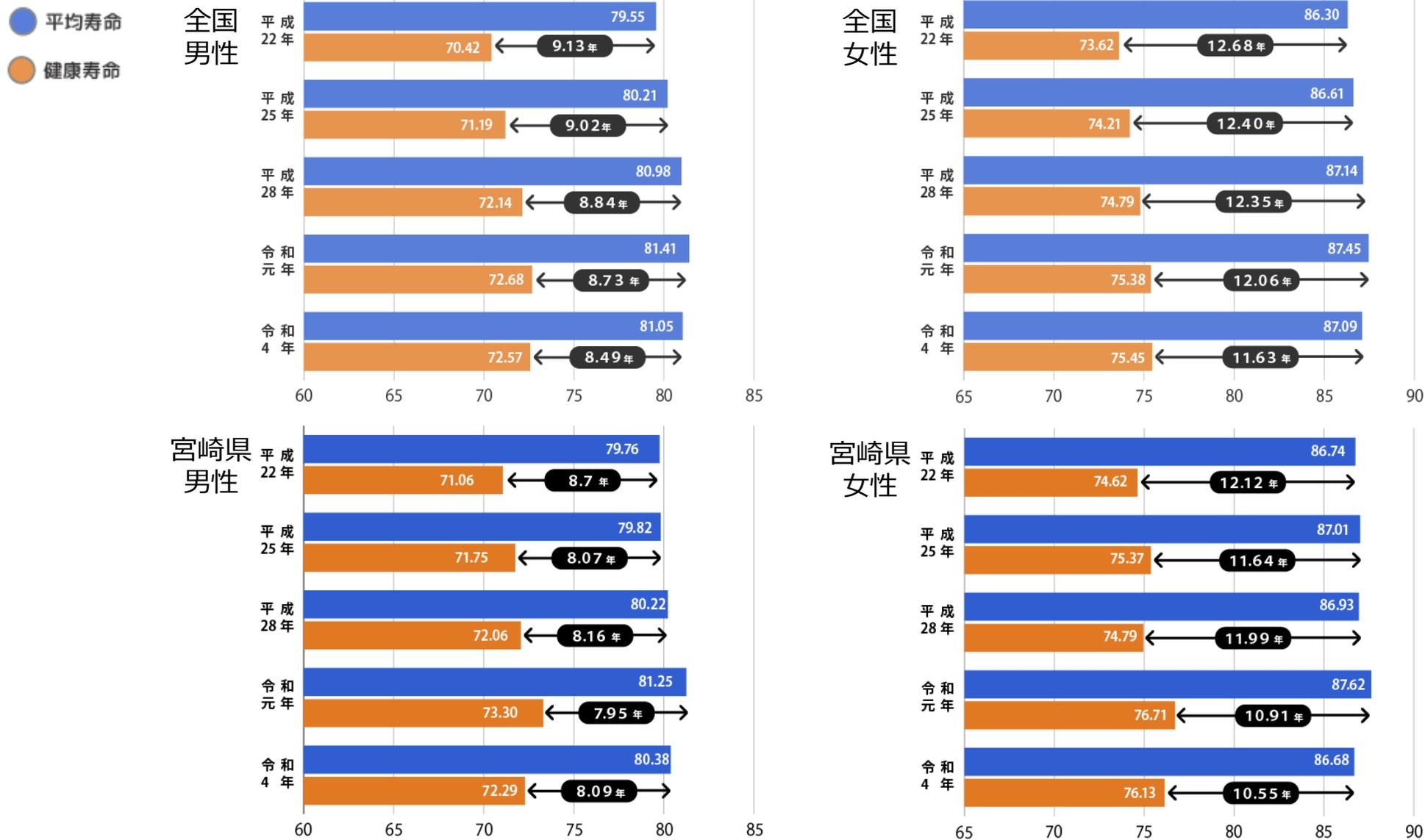
ノベオカフェは、ミャンマーの経営者などが主体となり運営される常設型の展示・交流スペースで、延岡やマンダレーの企業情報や観光情報などを発信するほか、ビジネスマッチングの場としても活用されます。

こうした産学官連携による交流は「延岡モデル」として高く評価されており、今後も延岡のものづくり技術を活かした経済交流のさらなる広がりが期待されています。



# 【論点2】健康寿命

○健康寿命とは、健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間のこと。宮崎県は、国と同様、**「平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加」を目標**としている。令和4年は、男性が全国26位、女性が全国9位。



# 【論点2】高齢者雇用の状況

- 65歳以上の就業者数は、毎年、過去最多を更新しており、年齢階級別就業率についても、いずれも過去最高。
- 就業者総数に占める65歳以上の就業者の割合も過去最高で、**就業者のおよそ7人に1人が65歳以上**。

図4 65歳以上の就業者数の推移（2014年～2024年）

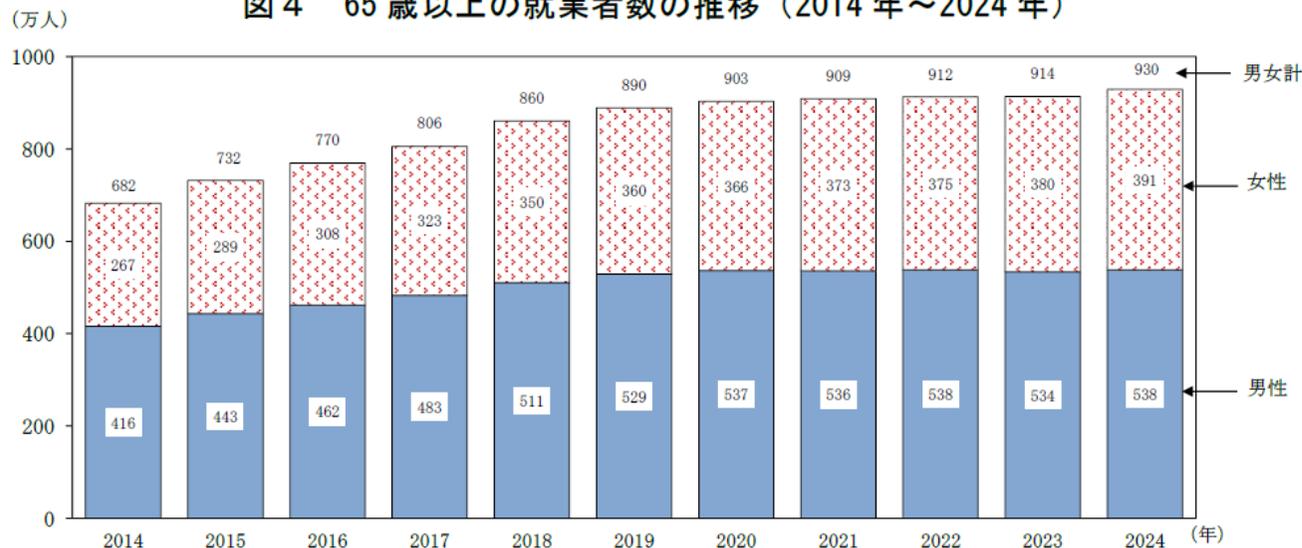


図6 65歳以上の年齢階級別就業率の推移（2014年～2024年）

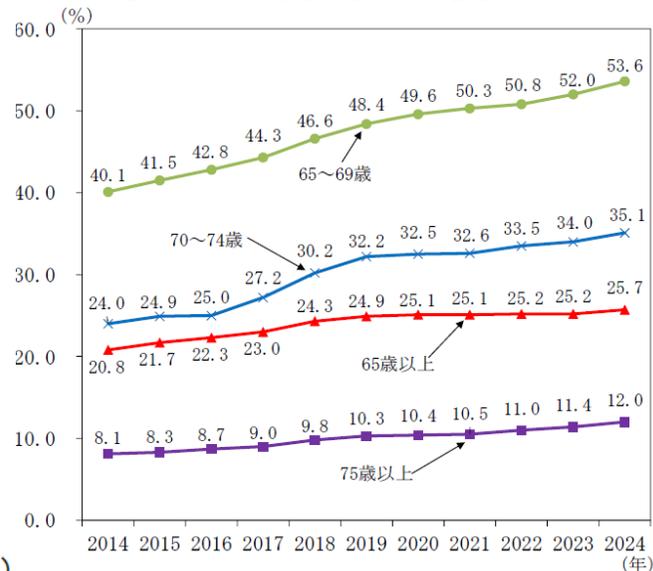
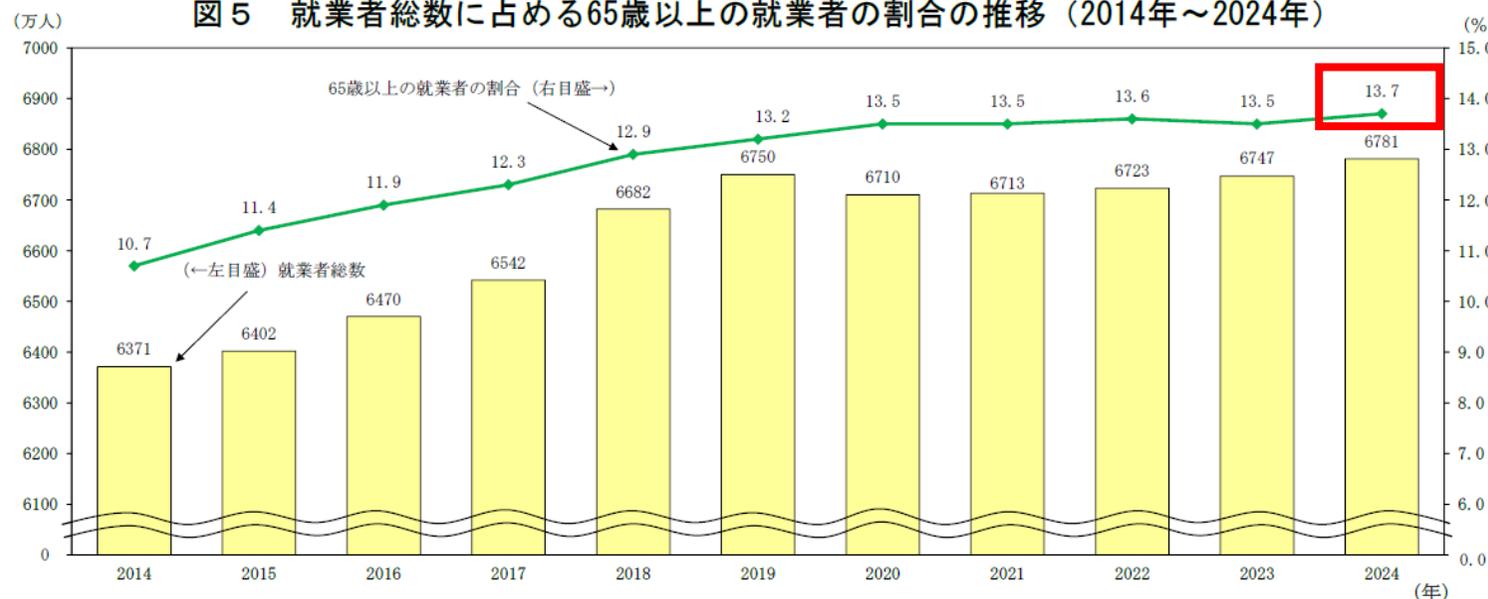


図5 就業者総数に占める65歳以上の就業者の割合の推移（2014年～2024年）



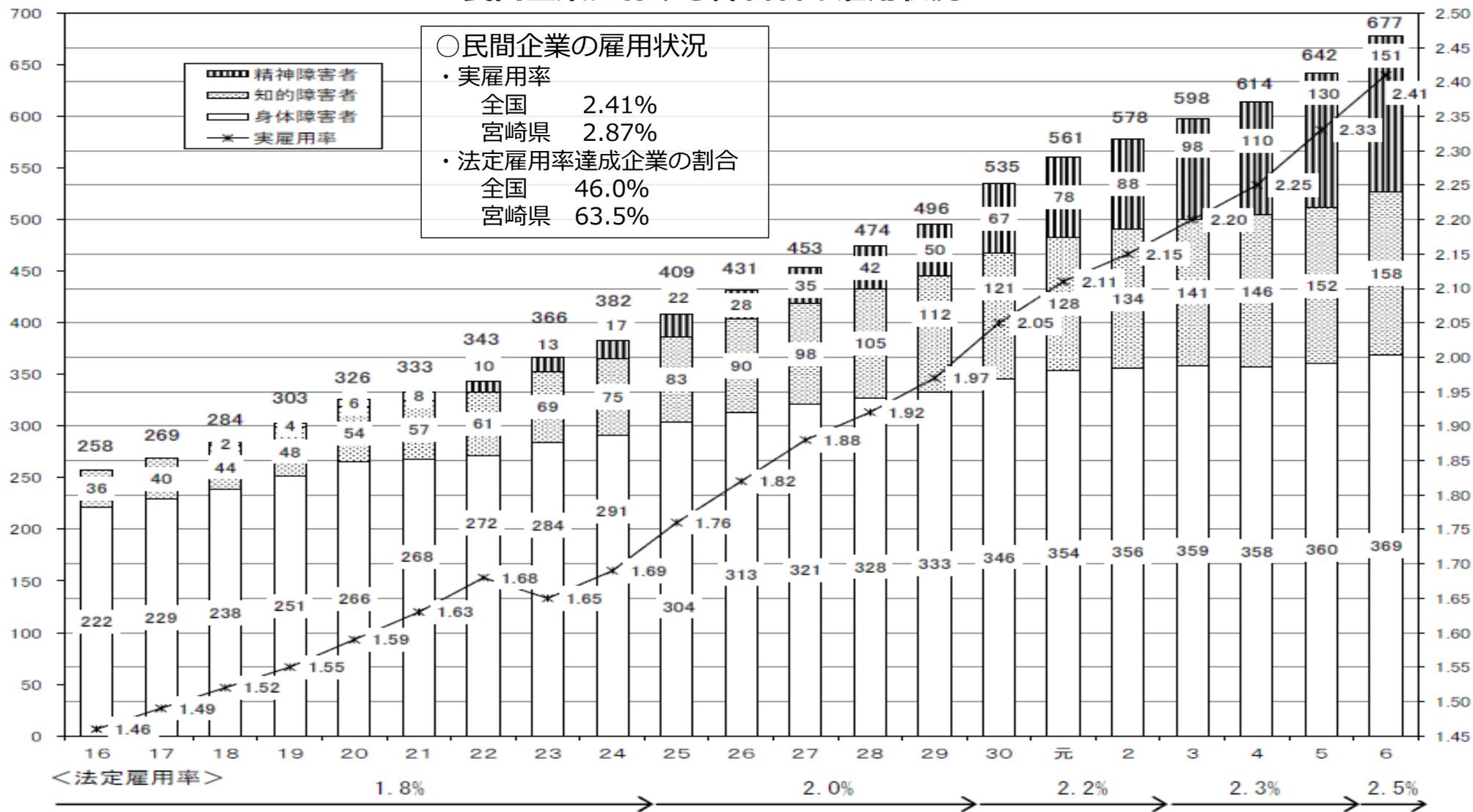
# 【論点2】障がい者雇用の状況

- 民間企業に雇用されている障害者の数は21年連続で過去最高。
- 実雇用率も13年連続で過去最高ではあるが、法定雇用率2.5%には届いていない。

<障害者の数（千人）>

## 民間企業における障害者の雇用状況

<実雇用率（%）>



(厚生労働省「令和6年 障害者雇用状況の集計結果」)

○国においては、地方創生の観点から、制度の縦割りを超え、年齢や障害の有無等を問わず、移住者や関係人口、地元住民等を対象とした「**誰もが居場所と役割を持つコミュニティづくり**」を推進。

## 全世代・全員活躍型「生涯活躍のまち」のイメージ

「生涯活躍のまち」のコンセプト ⇒ 「誰もが居場所と役割のあるコミュニティづくり」

<各地域のコンセプト例>

多文化・多世代共生のまちづくり（北海道東川町）、地域が家族になるまちづくり（福島県伊達市）、全世代活躍 みんなが主役のまちづくり（群馬県前橋市）  
あらゆる人々を地域・多世代交流・協働で支えるまち（千葉県匝瑳市）、あなたのいきかたをデザインできるまち（鳥取県南部町）

### 地域課題

- まちのにぎわいの減少



- 子育て世帯等の孤立



- 世代間等の交流機会の減少



- 空き家の増加



### 「生涯活躍のまち」づくり

施策（事業）に連携して取り組むことにより、相乗効果を発揮



### 「生涯活躍のまち」の実現

- 地域のにぎわい創出



- 子育て世帯等の交流



- 世代を問わず活躍できる場づくり



- 関係人口が新たなスキルを発揮



○平成26年12月閣議決定の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」で「日本版CCRC（Continuing Care Retirement Community）」に言及。現在は、民間レベルではあるが「CCRC2.0」が提唱されている。

## CCRC2.0：多世代のごちゃまぜのコミュニティ

超高齢社会・人口減少社会

### CCRC 2.0

Continuing Care **“Relation”** Community

継続的な**共助と繋がり**のある多世代コミュニティ

若年層

子育て世代

高齢者

社会的  
持続性

経済的  
持続性

医療介護的  
持続性

人材的  
持続性

## CCRC2.0の持続可能性と類型化

### <持続可能性>

- ◇社会的持続性：**多世代共助**、社会参加
- ◇経済的持続性：**自律的経営**、消費拡大
- ◇ウェルビーイング的持続性：健康、医療、介護
- ◇人材的持続性：二拠点居住、地方副業、関係人口

### <類型化>

- ◇立地：都市型×近郊型×中山間地型
- ◇事業主体：行政×民間×大学×地銀×社福×病院
- ◇規模：小規模×中規模×大規模⇒**小規模でも実現可能**

## 行政主導型：もみの木（愛媛県宇和島市）

- ◇**多世代**：高齢者の介護予防、子供の放課後教室
- ◇「住まうありき」より**「集うありき」**：サ高住ではなく**地域交流拠点**
- ◇**ストック活用**：廃幼稚園を再生
- ◇**多様な主体**：主体の社会福祉法人に青年海外協力隊の連携
- ◇**継続性**：担当職員が異動せず約10年担当



出所：日経BP まちのチカラを引き出したPPPアワード 2020 <https://www.nikkeibp.co.jp/atcl/newsrelease/corp/20200930/> 2025年4月14日閲覧

## 宇和島市 多様な政策と官民連携で**介護認定率が低下**

- ◇**地域交流拠点**：2019年「もみの木」、2020年「島の保健室」（**廃診療所再生**）2024年「楽校うらしり」（**廃校再生**）開設  
⇒**小規模・多展開の有望性**
- ◇**日本郵便と連携**  
「スマートスピーカー『高齢者見守り・オンライン診療』」  
⇒「Digi田甲子園2023」で**内閣総理大臣賞受賞**
- ◇**高齢化率**：2016年：36.9%⇒2024年：**42.0%** ↑
- ◇**介護認定率**：2016年：24.0%⇒2024年は**19.7%** ↓

## 1. 次世代の育成

- コロナ禍以降、出生数や合計特殊出生率は低下傾向が続いており、今後も減少が見込まれる。また、変化が激しく不確実性の増す現代社会において、子どもたち自身も多様化している。
- 社会全体で子育てをするという機運を盛り上げるとともに、子どもたち一人一人が、自分の在り方・生き方について考え、地域を担う一員になるという意識を高めることのできる教育が必要。
- 本県の未来を支える「次世代」を社会全体で育てるために大切なことは何か。また、子どもたちが自分に自信を持ち、地域を担う人材へと成長できるようにするためには、何が必要か。

## 2. あらゆる人が活躍できる多様性に富んだ社会づくり

- 人口減少下においては、社会のあらゆる場面で担い手が不足し、より幅広い人たちに役割を担ってもらわなければ、くらしや産業が成り立たなくなると予想される。一方で、外国人や障がい者などに対する差別や偏見はいまだになくなっていない。
- 外国人材の受入が進む中で、共生社会の実現を目指した取組が必要。また、健康寿命の延伸や、障がい者の働く環境の整備等を通じ、誰もが活躍できる環境をつくる必要がある。
- あらゆる人がお互いに尊重し合い、多様な主体が自分の個性や能力を発揮しながら活躍できる社会をつくるためには、どうすれば良いか。